

# 欧州 ～EUを出る国、出ない国～

経済調査部 首席エコノミスト 田中 理(たなか おさむ)

## 正式なEU離脱に動き出した英国

昨年6月の国民投票で欧州連合(EU)からの離脱を選択した英国は、約束した3月末の期限を前に離脱手続きを開始する意向を正式に伝えた。原則2年間の協議期間と、認められるのであれば何年かの移行期間を経て、英国はEUを離脱する。協議の難航が避けられない中で、初っ端から激しい対立が予想される。EU側は離脱に際し、英国政府が既に拠出を約束したEU予算やEU官僚の年金支払いに充てる金額として600億ユーロ(約7兆円)を請求するとしている。離脱には“手切れ金”が必要という訳だ。離脱でEUへの拠出金負担から解放されると思っていた英国民からは早速、反発の声が上がっている。英国メディアでは「協議期間中に支払いで合意しなければ、英国へのEU法の効力が停止され、支払い義務は消滅する」といった専門家の見解も紹介されている。ただ、喧嘩別れとなれば、離脱後の英国とEU間の自由な貿易環境が損なわれる恐れがある。英国をEUの輸出・販売拠点としている日本の進出企業にとっても、協議の行方は気になるところだ。

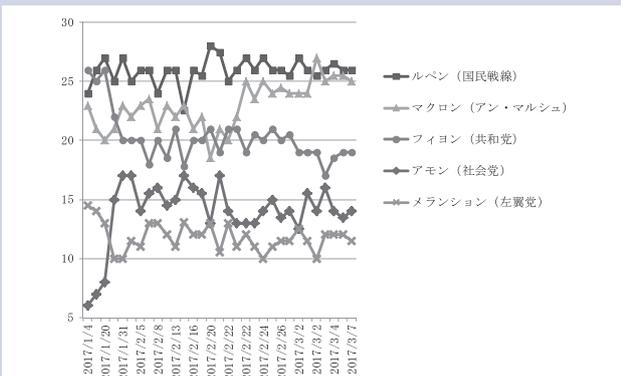
1973年に遅れてEUの前身である欧州共同体(EC)に加盟した英国は、加盟後も域内の共通通貨ユーロの採用や国境管理を定めたシェンゲン協定の批准を免除されるなど、EU内で常に独自路線を歩んできた。英国離脱は、EUの経済・外交上の痛手であることは疑いようがないが、それでもEUが英国の離脱を乗り切れることは出来るだろう。だが、これが欧州統合で中心的な役割を果たしてきたフランスとなれば話は異なってくる。

## EUの命運を賭けたフランス大統領選

そのフランスでは、4月23日と5月7日に二回投票制の大統領選挙が行なわれる。決選投票に進出する上位2名は、①極右政党・国民戦線を率いるルペン党首、②オランド政権で経済閣僚を務めたが、社会党を飛び出し、独立候補として選挙戦に臨むマクロン氏、③共和党予備選を制した後、家族の不正報酬疑惑で支持を落とすフィヨン元首相の3人に絞られそうだ。決選投票では、極右阻止で右派や左派の支持層が団結し、ルペン大統領が誕生する可能性は限定的と見られている。だが、今回の大統領選は波乱続きなうえ、まさかの結果に終わった英国国民投票や米大統領選挙の記憶も新しい。世論調査を鵜呑みに出来ない怖さがある。

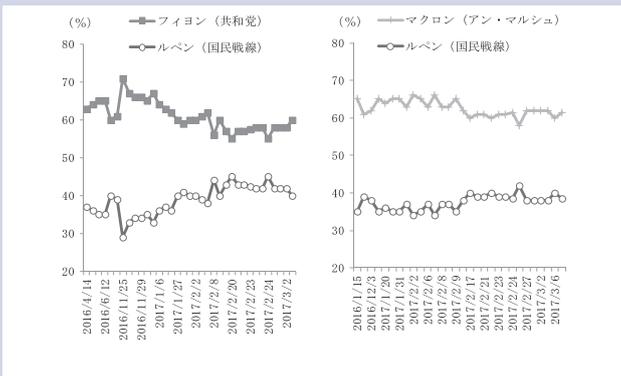
ルペン候補は選挙公約の中で、主権回復を目指したEUとの協議が不調に終われば、英国同様にフランスでもEU離脱の是非を問う国民投票を実施するとしている。番狂わせでルペン氏が勝利すれば、EU解体の不安が駆け巡ろう。ただ、フランスでEU離脱の国民投票を行うのは、それほど簡単ではない。ルペン大統領誕生時も選挙制度の関係で国民戦線が議会の過半数を握るのは難しい。フランスは大統領に大きな権限を認めているが、離脱の是非を問う国民投票を実施するには議会や議会の多数派に支持された政府(首相)の協力が必要となる。仮に投票実施まで漕ぎ着けたとして、離脱派が多数を占めた英国ほど、EU懐疑論が深く国民の間で浸透している訳ではない。制度と良識の壁に阻まれて、フランスのEU離脱は阻止できるか、まずは大統領選の行方に注目が集まる。

資料1 フランス大統領選の世論調査(初回投票、%)



(出所)各種世論調査より第一生命経済研究所が作成

資料2 フランス大統領選の世論調査(決選投票)



(出所)各種世論調査より第一生命経済研究所が作成